

基本事業コード	05030001	担当課所名	市民生活課
基本事業名	クラブハウス21運営維持管理事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	3	生涯学び続けられる環境づくり
	施策	3	学びを活かす機会の充実
基本事業の概要	利用者自身の責任において管理する形式で集会室(2室)を貸出して、生涯学習の場を提供する。また、第一会議室を男女共同参画サロンとして、登録団体に無料開放し、第二会議室を傾聴ボランティア団体へ無料で貸出す。		

総合振興計画 160 ページ

対象	利用者及び市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生涯学習やボランティア活動の場を提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯学習・ボランティア利用率	生涯学習・ボランティア利用件数/貸出総件数×100	%	84.	85.	86.	87.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	施設開放事業	指標: ボランティア活動等無料利用人数			8,500.	人	B 維持: 拡充	◎
		0	0	0	7,290.			
02	維持管理事業	指標: 有料利用人数			5,000.	人	C 維持: 拡充	
		1,483,880	1,549,223	1,667,000	5,750.			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			1,549,000	1,600,000				
事業費の合計(円) (A)			1,483,880	1,549,223	1,667,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
地方債	その他特定財		1,287,508	1,366,188	1,290,000			
	一般財源		196,372	183,035	377,000			
正規職員	業務量		0.20人	0.50人				
	人件費(B)		1,188,451	3,010,251				
臨時職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			2,672,331	4,559,474				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×	
休廃止	D	×	×	×	
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、生涯学習やボランティア活動の場として提供することを目的とするため、基本事業指標を生涯学習・ボランティア稼働率と設定した。昨年度に比較して稼働率が上がっている。この理由として、1.中央公民館ヨガクラブに対して生涯学習の場として貸し出しを行っている。2.「デュエットちちぶ」として、生涯学習団体に会議室を無償で貸し出している。3.月に数回、定期的に集会室を借りている生涯学習団体がある。4.会議室一室を傾聴ボランティアに提供している。以上4点が理由として考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 利用者数は漸増している。しかし、使用している団体が固定化してきている。ほかの団体にも利用してもらうための仕組みづくりが問題になる。ただし、施設の老朽化が進んでおり定期的な修繕が必要となるのが問題である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 生涯学習やボランティア団体に施設を貸し出すことについて、市の関与は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 この事業は、生涯学習やボランティア活動の場を提供することを目的としていることから、01施設開放事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	生涯学習団体やボランティア団体の活動状況を把握し、利用に向けたPRを行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	通常時にいつも利用している団体以外の団体にも利用していただけるように、広報誌や市HPにてクラブハウスのPRを行う。また、日常的に利用している利用者に対し、ロコミ等でクラブハウスの宣伝をしていただくようにする。	生涯学習等への貸館業務は、他課でも実施しているので統一して実施する等検討を要する。  平成24年度は、中央公民館実施のヨガクラブをクラブハウス21にて実施した。他課との連携をすすめるが、共同で施設貸出ができるように今後も検討を進めていく。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	市民に対して会議や生涯学習団体に対して場所を提供する施設は複数ある。ただ、所管課が公民館など複数にわたっている。将来的には施設管理に関する部署を統合するなどの改善が考えられる。	公有財産の有効活用(ファシリティ・マネジメント)により、施設の評価をした上で、施設の利用の仕方、統廃合等をしていく。  平成24年度はクラブハウス2階を秩父青年会議所に、会議室1つを傾聴ボランティアホットラインちちぶに貸し出した。当施設は、生涯学習やボランティアのほか民間団体の会議にも利用されており利用のされ方は多岐にわたる。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
利用者の増加、稼働率の上昇、利用料の増加。 同様の施設との統合による、維持経費の削減。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030002	担当課所名	市民生活課
基本事業名	地域公共交通活性化事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要	公共交通機関利用者の拡大を図るため、高齢者等へのバス回数券購入代金の一部補助と、交通事業者へ公共交通維持のため、運行欠損額の補助等を行う。また、公共交通網の再編を行い、公共交通空白地帯の解消を図る。
---------	---

対象	市民、観光客等
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共交通網の再構築及び交通空白地帯を解消する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
主な市内路線バス年間利用者数	市内9路線(赤字補填5+市営2+協定2)	人	133,694	145,550	131,378	140,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	公共交通検討事業	指標 地域公共交通基本計画の策定	1	計画数	B	◎		
		221,223	86,561	51,000	0	縮小 維持		
02	★ 地域乗合バス路線確保事業	指標 5路線年間延べ利用者数	120,000	人	C	○		
		66,635,000	63,996,000	64,500,000	107,536	維持 拡充		
03	★ お出かけ楽々バス運行補助事業	指標 2路線年間延べ利用者数	18,000	人	C	○		
		19,136,003	18,153,566	19,000,000	17,155	縮小 拡充		
04	秩父鉄道整備促進協議会負担金事業	指標 会議開催数	1	回	B			
		3,570,211	4,101,920	3,523,000	1	維持 拡充		
05	市営バス運行事業	指標 2路線年間延べ利用者数	7,550	人	C			
		6,817,257	87,267	166,000	6,687	維持 拡充		
06	★ お出かけ楽々バス利用券交付事業	指標 利用券交付件数	1,060	件	B			
		1,960,000	1,950,000	2,360,000	927	維持 拡充		
07	鉄道整備要望事業	指標 要望件数	0	件	A			
		0	0	0	0	維持 維持		
08	★ 高校生通学定期券購入費助成事業	指標 助成件数	600	件	B			
		1,587,240	1,787,830	1,800,000	662	維持 拡充		
09	公共交通検討事業(定住)	指標 作成部数	0	部	B			
		600,000	0	0	0	維持 拡充		
10	(新)買い物タクシー利用券交付事業	指標 利用券交付件数	50	件	C			
		0	2,000	100,000	56	維持 拡充		
11	★ (新)鉄道踏切整備補助事業	指標 改良工事踏切数	1	ヶ所	D			
		0	3,103,588	0	1	完了 完了		
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		104,034,000	98,818,000
事業費の合計(円) (A)		100,526,934	93,268,732
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	16,150,000	14,581,000
	地方債		
	その他特定	600,000	
	一般財源	83,776,934	78,687,732
	業務量	1.00人	0.90人
正規職員	人件費(B)	5,942,256	5,418,451
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		106,469,190	98,687,183

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡充	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？
基本事業指標の分析	本事業は公共交通網の再構築及び交通空白地帯の解消を目的として、基本事業指標を市内の主な路線バス年間利用者として設定した。秩父地域はマイカーの普及率が高く、利用者数減少が大きな課題となっているが、地域住民の足として必要な路線であるため維持していく必要がある。但し、実際の運行ダイヤと利用者の利用時間帯等のずれが生じている場合も考えられるため、利用者のニーズを把握し、路線の再編等見直す必要がある。その他、交通空白地帯解消のため、買い物乗合タクシーの運行区域に下山田地区と栃谷地区を新たに加えた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号04秩父鉄道整備促進協議会負担事業、07鉄道整備要望事業については、施設等の安心安全面を含めた近代化の一助とはなっている。一方、住民等の要望を各鉄道各社に働きかけていることについては、即座に要望どおり実現できない面もあり、引き続き働きかけていく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 山間部に位置し、人口密度が低い秩父地域において市民の生活移動手段を確保するため、市・県・企業・関係団体が協力して実施しなければならない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 交通弱者にとっては路線バス等の公共交通機関は必要不可欠な生活移動手段である。平成23年度にちちぶ定住自立圏公共交通部門において設置した秩父地域公共交通検討会議、同作業部会において秩父市内バス路線の運行改善を図り、基本計画・実施計画を作成予定であるため01公共交通検討事業を最重点化事業とし、生活移動手段の確保・維持のため02地域乗合バス路線確保事業、03お出かけ楽々バス運行補助事業を重点化事業とした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>買物乗合タクシーの利用者増加のために、広報やチラシなども活用し、積極的にPRをしていく。</p> <p>路線バス等の利用者増加のために、高齢者向け交通安全教室やホームページなどで積極的にPRをしていく。また、利用者のニーズをつかみ、より使いやすいダイヤを編成する。</p> <p>03お出かけ楽々バス運行補助事業については、影森公民館、原谷公民館の利用時間に合わせた久那線及び原谷線の時刻変更を実施。また、久那線では影森に移転した秩父病院への乗り入れを開始した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>秩父地域内から広く訪れる施設(病院等)における乗降調査の実施、調査結果を基にした観光の繁忙期以外の短期間の実証運行や経路変更等の検討。</p> <p>交通空白地帯解消を図るため、路線の見直しや買物乗合タクシーの対象地区を増やしていく。また、市内に多い第4種踏切の改良については、鉄道会社に直接働きかけていく。</p> <p>買物乗合タクシーの運行区域に下山田地区、栃谷地区を加え、対象地区の65歳以上の方を対象に、申請により「利用券」の交付を開始。平成22年に人身死亡事故があった、秩父鉄道黒谷No.7踏切道の第4種踏切から第1種踏切への改良工事に対し、経費の1/3を補助。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>ちちぶ定住自立圏地域全体で公共交通の検討、見直し、再編等を図る。</p> <p>ちちぶ定住自立圏地域全体で公共交通の検討、見直し、再編等を図る。</p> <p>秩父地域のバス路線への行先番号導入。西武秩父駅構内バス案内板、バス乗り場の案内板の改修。秩父駅のバス停の一本化。秩父駅構内の時刻表・運賃表の改修。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 利用者の利便性向上と赤字補填額の軽減。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030003	担当課所名	市民生活課
基本事業名	消費者行政事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	2	交通安全と防犯対策の強化
総合振興計画 79 ページ			

基本事業の概要	消費者生活相談窓口の設置、消費者団体の支援等を通じて、市民の消費生活の合理化・安全化を推進する。市民に向けて啓発事業を行い、消費者トラブル被害の未然防止を図る。
---------	--

対象	郡市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民(郡市民)を消費者被害から守り、消費生活の安全性を高める。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消費生活相談受付件数		件	333	400	298	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 消費者行政事業	指標 講演会参加者数			500	人	B	○
		1,848,603	6,093,346	987,000	611		維持 拡充	
02	★ 消費生活相談事業	指標 相談受付件数			400	件	B	◎
		3,442,015	3,792,271	3,722,000	298		維持 拡充	
03	消費者団体支援事業	指標 補助金利用事業実施回数			3	回	A	
		120,000	120,000	120,000	3		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		6,084,000	10,322,000
事業費の合計(円) (A)		5,410,618	10,005,617
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	3,486,755	8,069,731
	地方債		
	その他特定	415,000	413,000
	一般財源	1,508,863	1,522,886
	業務量	0.62人	0.60人
正規職員	人件費(B)	3,684,198	3,612,301
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.75人	1.00人
	人件費	3,305,018	3,366,971
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,094,816	13,617,918

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	年間298件の相談件数で前年度333件に比べ、35件の減少となった。しかしながら、相談は氷山の一角にすぎず、実際には被害に遭っていることがわからなく、相談していない人や相談先がわからない人もいる。最近では、健康食品の送りつけや、通信絡みの被害も増加しており、被害者の低年齢化が問題である。地域住民の財産を守るためにも、とても大事な事業なので更に充実していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地域住民の消費生活に関する問題を解決するために、消費生活相談事業を実施している。さらに、地域住民への窓口周知や消費者被害防止啓発をするために、広報活動や消費者団体と連携して消費生活講演会等を実施しており、とても必要な事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 消費者行政の推進は、消費者基本法に定められた自治体の責務である。また、消費者教育推進法により、幼児期から高齢者まで段階的に消費者教育を行うことが自治体の義務となった。そのため、市の関与は妥当であり、県や関係団体等とも連携して事業を実施する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 消費者を被害から守るためには、消費者教育が重要である。そのため、消費生活講演会や出前講座を行い、消費者の自立支援と相談先を周知し、相談件数の増加や消費者被害の減少・救済を行っていく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>中学生を対象とした出前講座を行い、消費者教育を行う。また、民生委員を対象とした出前講座を行い、高齢者の見守りを強化してもらう。</p> <p>消費者トラブルの未然防止のため、また、被害にあった場合には、すぐに消費生活相談窓口で相談できることをPR強化する。また、警察や庁内外の関連部署との連携も強化する。</p> <p>消費生活相談窓口周知や消費者トラブル未然防止のマグネットやルーペを作成・配布を行った。また、警察等と連携して消費者被害を防ぐことができた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>小学校高学年を対象とした通信関係の出前講座を行う。また、小学生用のリーフレットや啓発品の作成・配布を行う。</p> <p>平成23年度、24年度にかけて消費相談PRのため秩父地域の各自治会に消費相談や防止のための方策をわかりやすくした回覧板を配布する。</p> <p>平成23年度に秩父市で回覧板を作成・配布を行った。平成24年度は、秩父地域に回覧板・広報綴を作成・配布を行った。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>秩父市消費生活条例の制定や消費者教育推進計画の策定。消費生活相談員の後継者確保・育成。</p> <p>相談員の後継者の育成を図る。</p> <p>人材不足のため引き続き、相談員の後継者の確保・育成を図る。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 消費者教育を行うことにより自立した消費者の育成。消費生活条例により被害者の救済。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030004	担当課所名	市民生活課
基本事業名	各種相談事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	1	人権が尊重されるまちの構築
総合振興計画 169 ページ			

基本事業の概要	市民の諸問題解決のために、無料相談窓口を設置する。市民相談、法律相談、人権相談、行政相談、行政手続相談、登記相談、土地建物相談、税務相談、暴力についての相談、女性相談、年金相談、公証相談を開催。
---------	---

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	悩みや問題を解決してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談件数		件	300	330	319	320	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	市民相談事業	指標 相談件数	145,873	112,668	183,000	30	B	
						15	維持 拡充	
02	法律相談事業	指標 相談件数	1,373,885	1,237,925	1,289,000	250	B	◎
						206	維持 拡充	
03	人権相談事業	指標 相談件数	0	0	0	20	B	
						8	維持 拡充	
04	行政相談事業	指標 相談件数	59,000	59,000	62,000	30	B	○
						33	維持 拡充	
05	行政手続相談事業	指標 相談件数	0	0	0	5	C	
						0	縮小 縮小	
06	登記相談事業	指標 相談件数	0	0	0	30	B	
						20	維持 拡充	
07	不動産相談事業	指標 相談件数	0	0	0	30	B	
						17	維持 拡充	
08	税務相談事業	指標 相談件数	0	0	0	30	C	
						4	維持 拡充	
09	暴力についての相談事業	指標 相談件数	0	0	0	-	C	
						0	縮小 縮小	
10	女性相談事業	指標 相談件数	0	0	0	10	B	
						2	維持 拡充	
11	年金相談事業	指標 相談件数	0	0	0	10	C	
						7	維持 拡充	
12	公証相談事業	指標 相談件数	0	0	0	30	C	
						7	維持 拡充	
13	「すぐやる」事業	指標 要望・相談件数	0	0	0	50	C	
						12	縮小 縮小	
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,719,000	1,539,000	
事業費の合計(円) (A)		1,578,758	1,409,593	1,534,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	1,578,758	1,409,593	1,534,000
正規職員	業務量	1.00人	0.30人	
	人件費(B)	5,942,256	1,806,150	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,521,014	3,215,743	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、市民の悩みや問題を解決してもらうことを目的としており、基本事業指標を相談件数とした。相談件数は319件で、前年度に比べ19件の増となった。（「すぐやる担当事業」を除く）今後も、広く市民に気軽に利用してもらえるようにさらなるPRが必要となる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業は妥当だが、もっと気軽に相談してもらう必要がある。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市民の悩みや不安を解消するための支援体制は自治体の責務であり、市が実施主体となる事は妥当である。また、相談者は無料で相談できる点からも妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 法律相談のニーズは高く、市民の最も切実な悩みや問題の解決の助けになるとして、最重点化事業とした。また、行政相談については、行政と市民の間に立って、苦情等の解決や相談者の声を行政に届ける役割を持っていて、最近、相談件数が増えているので重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>講演会等の時に相談窓口のPRを行い、相談者の掘り起こしを図る。</p> <p>相談は全ての無料であり気軽に利用してもらえるように市報・回覧等により、相談窓口PRを強化し、相談者の掘り起こしを図る。</p>
短期的（1～2年以内）に実施可能な改善提案	<p>状況にあわない相談窓口の見直し。</p> <p>年間1件も相談のなく、状況にあわない相談窓口の見直し。</p> <p>各団体から相談窓口設置の依頼がきて実施しているため、なかなか相談をやめることができないのが現実である。</p>
中長期的（概ね3～5年）に実施可能な改善提案	<p>相談窓口の見直しを図り、各相談回数の増減や新規の相談窓口を設置を検討する。</p> <p>各相談の回数の増減、新規の相談窓口の設置等の見直しを行う。回数の増減については、相談件数だけを指標とするのではなく、中身、解決した件数、市民の満足度も考慮する。また、新規の相談窓口設置については、市民の要望やその時代の状況等により見直しを図る。相談の少ないものについては、相談時間を見直した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 相談者の掘り起こしは、市民の悩みや問題解決の助けとなる。相談窓口の見直し等は、本当に市民が必要としている窓口の設置につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	05030005	担当課所名	市民生活課
基本事業名	交通安全推進事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	2	交通安全と防犯対策の強化
総合振興計画 79 ページ			

基本事業の概要 秩父市交通安全計画に基づき、交通安全に関する民間団体と連携し、交通安全運動の展開及び交通安全教室を開催する。また、定例街頭指導の実施、市内の危険箇所等に交通安全啓発看板を設置して、交通事故の抑止及び交通安全意識の高揚を図る。

対象 市民・市内の事業者・秩父市への来訪者  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 交通事故抑止のため、交通ルール、マナー遵守を呼びかけ、交通安全を実践してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
交通安全教室参加者数		人	6,741	7,000	6,491	7,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 交通安全事業	指標	交通安全教室実施回数		100	回	B	◎
			7,693,084	7,645,392	9,095,000		縮小 維持	
02	★ 交通団体補助事業	指標	啓発活動実施回数		15	回	B	○
			1,272,000	1,272,000	1,272,000		縮小 維持	
03	まつり、危険箇所等看板設置事業	指標	交通安全啓発看板設置数		30	箇所	A	
			68,722	179,550	180,000		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		11,327,000	10,653,000
事業費の合計(円) (A)		9,033,806	9,096,942
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.68人	0.90人
	人件費(B)	4,040,734	5,418,451
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	3.00人	3.28人
	人件費	6,309,275	6,202,300
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,074,540	14,515,393

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業は交通事故抑止を目的としており、基本事業指標数を交通安全教室等参加者数とした。少なくともも参加した方であれば、交通マナー、交通安全についての意識付けが出来るという点で妥当である。また、平成26年に入ってからの埼玉県内の交通事故死亡者は全体の45%以上が65歳以上の高齢者のため(平成25年6月6日現在)、地域に働きかけ高齢者の参加者数を増やす努力が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 交通事故抑止については、本事業だけで成果が上がるものではなく、道路整備、警察署・関係団体との連携、交通安全教育、個人の交通マナーの向上等地域全体で取り組んでいく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 交通安全対策基本法に基づき、市が実施すべき事業であり、警察署・関係団体等と連携し交通安全を推進していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 交通事故抑止のためには一足飛びの方法はなく、交通安全教室等の開催、交通安全運動等を地道に繰り返し実施し、交通マナーの向上を図っていく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>市内幼稚園・小学校での交通安全教室の実施及び長寿クラブを中心とした高齢者向けの交通安全教室の実施。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 交通事故による死亡者の階層を見ると圧倒的に高齢者が多いため(平成24年度5月末現在、埼玉県内の死亡者のうち65歳以上の人が約47%を占める)、高齢者対象の交通安全教室にたくさんの方が参加していただくようPRしていく。 長寿クラブ向けの交通安全教室を39団体、1,242人に対して実施し、交通安全意識の向上を図った。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>身近な乗り物である自転車による事故も多発(県内の死亡事故の原因の約25%を占める。)しているので、引き続き自転車運転マナーの啓発を強化していく。</p> <p>全国的にも自転車のマナー違反による事故も多発しているので、自転車運転マナーの啓発も強化していく。</p> <p>小学生向けの自転車安全教室を17校、2,232人に対して実施し、安全な自転車の乗り方について指導を行った。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 交通事故被害の減少の一助となる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030006	担当課所名	市民生活課
基本事業名	芝桜交通渋滞対策事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	1	人が集まる観光づくり
	施策	2	観光誘客の推進
			総合振興計画 106 ページ

基本事業の概要	芝桜開花期間中のうち、特に混雑が予想される4月下旬から5月初旬の土・日・祝日に臨時駐車場を設置し、そこから、シャトルバスで芝桜の丘まで来場者をピストン輸送をすることで、街なかの交通渋滞対策を図り、渋滞を緩和させる。
---------	---

対象	芝桜来場者のうち車での来場者
意図 (対象をどのようにしたいか)	街なか及び芝桜周辺の渋滞を緩和させる

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
芝桜周辺を基点とした最長渋滞距離		m	2,000	2,000	2,000	2,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	パーク&バスライド事業	指標	シャトルバス運行日数	7	7	日	A	◎
		0	0	0	7		維持 維持	
02	看板設置事業	指標	看板設置日数	36	36	日	A	
		0	0	0	36		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	0	0	0
事業費の合計(円) (A)	0	0	0

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	0.15人	0.20人	
	人件費(B)	891,338	1,204,100	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	891,338	1,204,100
--------------------------	---------	-----------

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業は、街なか及び芝桜周辺の交通渋滞を緩和させることを目的としており、基本事業指標は芝桜周辺を基点とした最長渋滞距離とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 芝桜の丘周辺を期間中の土・日・祝日について車の乗り入れを制限し、街なかから離れた駐車場に止めてもらいシャトルバスでのピストン輸送等で交通渋滞の緩和を図っているため必要な事業である。また、期間中は看板等によりドライバーへの周知、駐車場や迂回路への誘導をすることも必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 街なか及び芝桜周辺は、開花期間中大変混雑するので、地域住民、観光客誘致推進のためには混雑緩和対策を市が実施すべき事業であるとする。ただし、芝桜の全体的な事業は、市が実施する中で民間業者に委託したうえで関係3課で事業実施しているが、効率性を考慮し事業の単一化が望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ゴールデンウィーク期間中は、街なか非常に車両で混雑するので、パーク&バスライド事業を実施することにより、渋滞緩和の一助となる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	<p>芝桜事業は3課で実施しているが、効率性を考慮し事業の統一化、単一化について協議を行う。</p> <p>芝桜事業は3課で実施しているが、非効率な面もあるため事業の統一化、単一化について協議する。</p> <p>事業実施に向け、事前に「3課会議」を開催したが、前年に従い3課分担当で事業を実施し、統一化、単一化には至らなかった。</p>
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 情報の一元化が図れ、業者、住民からの問い合わせへの対応、連絡調整がスムーズに行える。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030007	担当課所名	市民生活課
基本事業名	男女共同参画推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	3	男女共同参画社会の実現
			総合振興計画 167 ページ

基本事業の概要	男女共同参画社会の実現を目指し、秩父市男女共同参画計画「2011デュエットプランちちぶ」(平成23年度策定)をに基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施している。
---------	---

対象	市民・市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	男女共同参画についての意識向上を図り、男女共同参画社会についての学習を深める。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学習会・講演会等への参加者数		人	435	500	368	500	
審議会等への女性の登用率		%	23.2	24	25.9	27	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	男女共同参画週間事業	指標 講演会参加者数			120	人	B	
		58,772	211,539	211,000	60		維持 拡充	
02	いきいき市民フォーラム事業	指標 講演会参加者数			150	人	B	○
		100,000	130,000	130,000	222		維持 拡充	
03	男女共同参画啓発事業	指標 学習会等参加者数			83	人	B	◎
		257,543	94,078	295,000	70		維持 拡充	
04	男女共同参画推進研修事業	指標 研修参加回数			6	回	A	
		5,720	10,660	26,000	5		維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		693,000	669,000	
事業費の合計(円) (A)		422,035	446,277	662,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	5,500		
	一般財源	416,535	446,277	662,000
正規職員	業務量	1.00人	0.80人	
	人件費(B)	5,942,256	4,816,401	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,364,291	5,262,678	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、市民等が男女共同参画の意識向上と学習を深めることを目的としており、学習会・講演会等への参加者数、審議会等への女性の登用率を基本事業指数と設定した。参加者数が昨年度より減少したのは、他課の事業と日程が重なったこととPR不足が原因と考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 昨年同様、映画上映会を実施したところ今年も非常に好評であった。しかし、他の事業では参加者が少ないので、多くの方が参加したくなるような事業計画及びPRを検討する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市男女共同参画計画に基づき、地域団体等と協同して実施している事業である。今後は、地域団体等を活動支援し、地域住民が主体となる事業に展開していく。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 男女共同参画については、参加者の年齢層が高く、また、男性の参加者が少ない状況である。このため、幅広い年齢層の参加が可能な事業企画を検討する必要がある。25年度の男女共同参画週間事業は、ウイスキーのイチローズモルトで有名な肥土氏を講師として講演会を開催し、男性や若年層の新たな参加者の増加を図り、男女共同参画社会への関心を高める機会にする。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	市報等さらなるPR。	市報等さらなるPR。  市報以外に市内公共施設、場合によっては、他市町村へポスター、チラシを配布し周知した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	ちちぶ共同参画協議会や各種団体との協働及び団体活動の支援を強化する。また、男性や若年層の方が気軽に参加できる講座を企画する。	ちちぶ共同参画協議会や各種団体との協働及び団体活動の支援を強化する。また、男性が気軽に参加できる講座を企画する。  東日本大震災の発生により、年齢男女問わず防災に対する意識の高まりがある中で、「防災」をテーマに講演会を行った。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 男性参加の講座の開催により、新たな参加者が見込まれ、意識啓発に繋がる。また、団体との協働及び活動支援により、団体の活性化が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030008	担当課所名	市民生活課
基本事業名	姉妹都市・友好都市交流事業		
総合振興計画	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	2	人が行きかうまちづくり
	施策	2	交流機会の創出
			総合振興計画 110 ページ

基本事業の概要	市内及び姉妹・友好都市の市民が相互に、市民レベルでの交流を推進する。また、市内在住の外国人支援事業を実施する。
---------	---

対象	市民及び姉妹・友好都市相互の市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民レベルの交流を推進し、両市の友好関係を維持する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
姉妹都市・友好都市数訪問団受入回数		回	1	1	1	2	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	国際交流団体支援事業	指標	秩父市国際交流協会事業実施回数	3	3	回	B	
			390,000	770,000	1,320,000		縮小	維持
02	姉妹友好都市交流事業	指標	訪問団受入回数	1	1	回	B	◎
			1,589,681	1,850,039	2,364,000		縮小	維持
03	国内姉妹都市交流事業	指標	国内姉妹都市数	2	2	都市	B	○
			21,038	19,078	39,000		縮小	維持
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,203,000	3,035,000
事業費の合計(円) (A)		2,000,719	2,639,117
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	2,000,719	2,639,117
	業務量	0.25人	0.60人
人件費(B)		1,485,564	3,612,301
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,486,283	6,251,418

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、姉妹都市・友好都市相互の市民交流を推進することが目的であり、基本事業指数を国内姉妹都市（豊島区、山陽小野田市）、海外の姉妹友好都市（アメリカンチオック市他4市）の都市数と設定した。政治的な理由等から中国、オーストラリアの都市とは、現在、交流が細かったり休止状態のところもあるが、人口7万人規模の市としては、全国的にも海外姉妹友好都市数は、多い方である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 姉妹都市・友好都市の交流については、行政主体から市民レベルへの交流が推進されており、国際交流団体への助成、訪問団の受け入れ、一部都市の交流が休止状態のところもあるが、姉妹都市間協定締結など実績があり、予定通り進んでいる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市民交流が目的であるため、主体は各姉妹都市交流団体等が妥当であるが、市の都市間交流の側面もあり各団体への補助金、事業支援は必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民間の交流を図るためにも各姉妹都市交流団体が主体となって事業を進めているが、25年度、大韓民国江陵市と姉妹都市提携30周年記念事業、アメリカンチオック市訪問団受け入れ、26年度には、タイ王国ヤトソン市と姉妹都市提携20周年記念事業があることから02姉妹友好都市交流事業を最重点化した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 国内の姉妹都市は市民レベルでの交流を主体としており、姉妹都市の状況や各団体の活動状況など市報等で掲載する。  国際交流としては市報で活動状況を報告したが、国内のことについては未実施である。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市報等でのPRにより交流参加者増加の一助となる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	05030009	担当課所名	市民生活課
<b>基本事業名 青少年海外派遣事業</b>			
総合振興計画	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	2	人が行きかうまちづくり
	施策	2	交流機会の創出
			総合振興計画 110 ページ

基本事業の概要	市内の中学生を姉妹都市に派遣し、語学習得、異文化交流を通じて国際認識を深めてもらう。
---------	--

対象	市内の中学生
意図 (対象をどのようにしたいか)	語学習得、異文化交流を通じて国際認識を深めてもらうことにより、地域において活躍できる人材を育成する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
海外派遣参加学生人数		人	0	5	5	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 青少年海外派遣事業	指標 参加人数			5	人	C	
			0	680,450	0		縮小	縮小
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		0	696,000
事業費の合計(円) (A)		0	680,450
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	0	680,450
正規職員	業務量	0.05人	0.20人
	人件費(B)	297,112	1,204,100
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		297,112	1,884,550

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は市内の学生が国際認識を深めてもらうことを目的としており、人材育成の面もある。基本事業指標を海外派遣参加学生人数とした。隔年で実施している事業であり、今年度は初めて中学生を派遣した。派遣人数が少数なのは、初めての中学生派遣で派遣先が受入れをしてくれるかなどの問題があったためである。対象を中学生にしたが、募集が少ないので再度見直しが必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 適切に構成されているとは考えているが、参加者も減少しているので事業の見直しが必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市内の学生に国際交流の場を提供することは、公共性の点で市が実施するのは妥当であるが、各姉妹都市交流団体に委託して実施していくことも検討していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>各海外姉妹都市や海外派遣をした時の様子を市報等でPR。</p> <p>市報11月号国際交流ニュースで派遣の様子を載せた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>各姉妹都市交流団体に委託して事業を実施。</p> <p>各交流団体における青少年派遣に関する要望、意見又は意欲的な面、市民ニーズからの事業の再構築等。</p> <p>中学生派遣は難しいとの意見もあるので、今後検討していく。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>今後事業を続けていくかの判断。</p> <p>今後事業を続けていくかどうかの判断。</p> <p>引き続き検討していく。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
気軽に海外旅行に行けるようになったので、それほど影響はない。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------